

歴史的空間整備を契機とした市民活動の醸成プロセスに関する研究
～油津地区・堀川運河再生事業と通り名社会実験の事例～
A study on social capital development associated with infrastructure provision
-Based on a historical canal regeneration project and street naming in Aburatsu-

辻 喜彦**・吉武哲信***・出口近士***

By Yoshihiko TSUJI**・Tetsunobu YOSHITAKE***・Chikashi DEGUCHI***

1. はじめに

景観法制定以降、地方都市では地域資産を磨き、地域を再生させる良質な社会的共通資本¹⁾としてのインフラ整備のあり方が求められている²⁾。このためには、1)デザイン性や質の高い公共施設や空間を創り出す、2)複数の公共事業を総合的・統合的に推進する、3)市民参画を促進する、4)以上を長期的監理も含めた総合的なプロジェクトマネジメントのもとで推進する、の4つが必要である³⁾。

また、インフラが地域のエンドユーザーである市民から愛着をもたれるためには、市民の自発的活動によって形成された信頼関係やネットワークのもとでより有効的に活用されることが重要であり、また、このような関係を次世代に継承することも地域再生の大きな目標であるとの指摘もある^{3),4)}。

しかし、まちづくり等、市民の自発的活動そのものを対象とした研究^{5),6)}やインフラの良質化を目的とした市民の参加に関する研究^{7),8)}等はあるものの、インフラ整備を契機として、あわせて市民活動を誘発、育成するような実践例および研究はまだ少なく、その有効性についても未だ検証されてはいない^{9),10)}。

そこで本研究は、この種の実践として評価されている宮崎県日南市油津地区におけるまちづくりを事例として、運河再生事業と連動した市民活動によって、そこに現われる市民、行政、専門家間の信頼関係や人的ネットワーク(以下、ソーシャルキャピタル；SCと称する)の醸成プロセスについて考察するものである。

具体的には、以下の3つを目的とする。1)油津地区におけるまちづくりの取組みの変遷を整理する。2)堀川運河再生事業において、地域性や地域住民のニーズに配慮し、地域の社会的関係を活性化できる

ような公共空間デザインシステムの特徴を明らかにする。そして 3)地域住民の主体的な活動を促した社会実験の参画プロセスの内容を検討し、以上より、4)SC醸成を促すためのプロジェクトマネジメントのあり方を考察するものである。

2. 油津地区まちづくりの概要と研究の視点

宮崎県南部に位置する日南市油津は、旧飫肥藩期より、山から伐り出された飫肥杉の集積地、またマグロ等の遠洋漁業の水揚げ港としてかつて活況を呈した、歴史と漁師文化溢れる港町である。現在、街中心部に位置する江戸時代(1686年)に開削された堀川運河の石積み護岸の復元と、歴史的地区における居住環境の整備や景観保全等を目的として、にぎわい再生のためのまちづくりが進められている。堀川運河および油津地区の位置を図-1に示す。港町として発展した旧市街地中央部に広渡川と港を結ぶ堀川運河が南北に開削されている。図中、油津大橋～緑地広場～見法寺橋の区間が2008年までの運河整備事業区域である。社会実験が実施された地区は、運河の下流側に位置する。

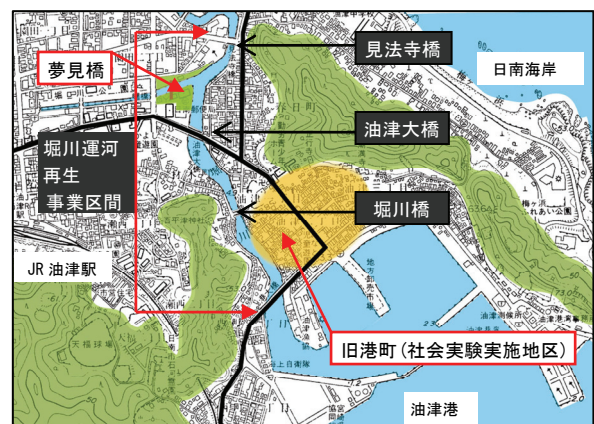


図-1 油津地区位置図

油津地区のこれまでのまちづくりの取組みは、大きく3期に分けて整理することができる。

「第1期(堀川運河、赤レンガ館の保存活動)」

*キーワード：計画手法、ソーシャルキャピタル、マネジメント
**学生員、工学、宮崎大学大学院農学工学総合研究科
***正員、工博、宮崎大学工学部土木環境工学科
(宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地
TEL:0985-58-7331, FAX:0985-58-7344)

戦後木材業の停滞等により水質が悪化した堀川運河の埋立計画が策定された(1976年)が、若手住民有志が主体となった運動によって、宮崎県が「歴史的港湾環境創造事業(運輸省・当時)」(1993年)として保存再生へと方針転換した時期である。また油津のシンボルである「赤レンガ館」を有志31名が自費で買取り保存した市民活動の黎明期でもある(1984～2001年)⁶⁾。

「第2期(歴史を活かしたまちづくり検討)」

工事着手された堀川再生事業で、より歴史的価値を高めることと市民参画を促すために、新たに「歴史を活かしたまちづくり」をテーマとして「油津地区都市デザイン会議(以下、D会議)」と設計デザインチーム(行政+専門家)によって計画設計の見直しが行われた時期(2003～2008年)^{3),11)}である。

「第3期(社会実験による住民の自発的参加)」

「通り名社会実験」が実施され、住民自らが通り名を命名、看板を設置し、来訪者のもてなしに取り組んでいる時期(2007～現在(2008年)まで)¹²⁾である。

本稿では、堀川運河再生事業が開始されて以降の上記第2～3期のまちづくりへの住民の関わり方とそのプロセスを整理し、(a)D会議システムと住民の参画方法(3章)、(b)社会実験実施前後のまちづくりに対する住民意識の変化(4章)について明らかにする。さらに(a)と(b)より、SC醸成を意図してD会議システムに住民参画システムを連携させたことの有効性についてプロジェクトマネジメントの視点から考察するものである(5章)。

3. D会議によるインフラ整備システムと住民参加の方法

(1) D会議の背景と経緯

堀川運河は、第1期の活動を経て保存再生へ方針転換後、市民の意見を踏まえた宮崎県が整備計画を策定した(1995年)。しかし事業は、委員会等を設置せずに行政主導・縦割的で、地区の歴史文化性や住民参加等には十分な配慮がなされずに進められつ

つあった。これを危惧した県・市関係職員の動きもあって、国レベルでの事業調整の結果、工事を一時中断し、新たに「歴史を活かしたまちづくり計画」検討のためのD会議を日南市が設置し、市と県が共同して計画設計の見直しをスタートさせた(2002年)。

(2) D会議による検討システムの概要

D会議の体制の概要を図-2に示す。ここでは、学識者、都市計画、都市設計、プロダクトデザイナー、文化財専門家と県・市担当者による設計チームが編成され、史実考証と伝統的工法に基づき最新の土木技術により設計デザインが検討されることとなった。D会議では、行政関係者、専門家の他、住民委員も参加し、油津のまちづくりに関する全ての事項が報告・協議、一般公開された。

同時に市は、市民公募による「まちづくり市民協議会(以下、市民協議会)」を設置し、グループ単位で活動していた様々な市民活動を集約し、「景観づくり」や「木陰づくり」等のテーマごとに活動をまとめるとともに、テーマに合わせてD会議での議論に参画する連携手法の確立を図った。すなわち、D会議での史実考証や設計デザインの議論を行政や専門家だけの枠組みで納めず、検討プロセスや設計内容等も含めて地元住民や市民協議会と積極的に情報交換し、「歴史を活かしたまちづくり」へ連携を図ることを明示化し、実施したと言える。

(3) 設計システムとネットワークの形成過程

堀川運河整備で実際に行われた設計デザインの

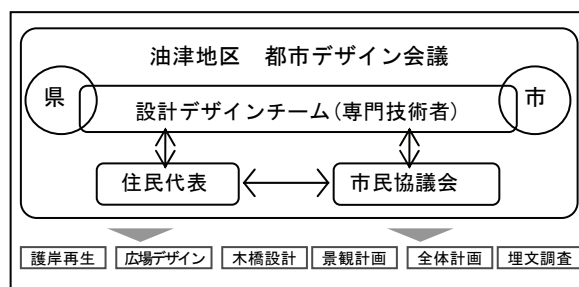


図-2 デザイン会議の体制

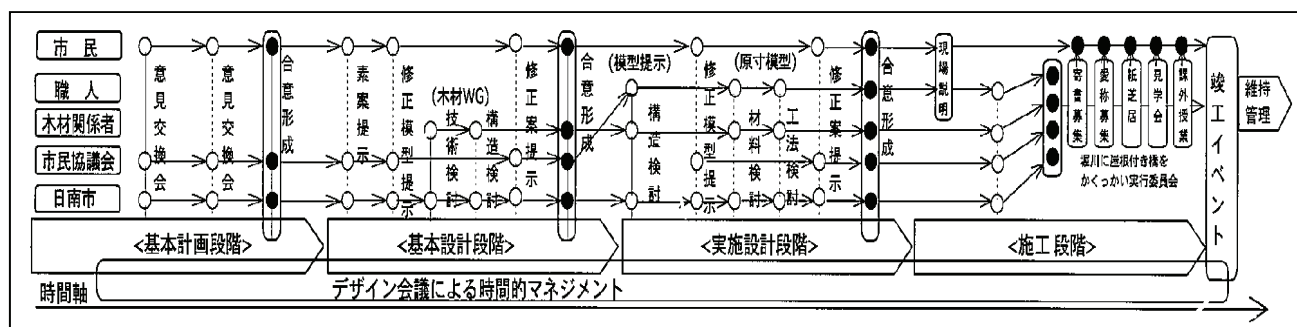


図-3 堀川運河(夢見橋)事業の設計プロセスと双方向(市民・行政・専門家)のコミュニケーションプロセス
(図中○印は情報・意見交換の場、●印は参加者が合意形成し、次のステップへ進んだ時期を示す)

システムとプロセスおよび各プロセスでの地域住民の関わり方を、記録書¹³⁾等に基づいて時系列的に整理したものが図-3である。図中の○印は関係者が情報提供・共有・意見交換したことを意味する。また、●印はデザインや設計プロセスについて合意形成したことを示す。設計者および行政担当者は住民へ設計内容の一方通行的な説明ではなく、住民との意見交換をもとに何案もの設計案(図面と模型)を作成し、住民とのコミュニケーションを図った。

一方、住民側もこのコミュニケーション手法によって、まちづくり事業を身近に感じる傾向が生まれた。たとえば、ある市民協議会委員(喫茶店経営者)は、自ら提案した屋根付き橋が設計案へ反映されたことで、D会議の目指すまちづくりの方向性に信頼を寄せ、堀川景観に馴染むように自己店舗を改修するなど、自身の思いをD会議の議論と歩調を合わせるように変化させた。また木橋施工にあたっては、伝統的構法に基づき、地域の職人の意見と地域の伝統技術が採用されたことを受け、市民協議会委員である大工棟梁は誇りを持って仕事をした^{11),13)}。

さらに市は、飫肥杉の普及をテーマとして商工・文化・建設・農林の各課を横断するプロジェクトチーム、通称「飫肥杉課」を設置(2007年)し、本事業の実現を含む飫肥杉プロモーションを木材関係者や行政(農林担当)らと協働で開始した¹¹⁾。これは、堀川運河再生事業の進捗と前述の市民活動の進展から、市が地域資源「飫肥杉」やまちづくりに対して、市民の愛着と市内外からの関心を高めるための絶好の契機と捉えたことによる。

なお、2008年からはD会議の設計デザイナーと木材関係者(市民)が協働し、飫肥杉による家具等のプロダクト開発等へと活動の幅を拓けるに至る等、油津地区まちづくり第3期の兆候が現れている。すなわち、D会議設置当初の県・市担当者やD会議メンバーの意図を超えた多様な活動とネットワークが生まれている¹⁴⁾。

以上のように、油津地区では、従来型インフラ整備である行政と業者だけの体制から脱却し、堀川運河再生というインフラ整備を通じて、より多様な人材が同じ目標実現のために各々が知恵と時間を出し支え合う関係、すなわち、信頼に支えられたネットワーク(SC)が形成されたと言えよう。これは、市民・行政・職人・専門家の間に「一緒にまちづくりに取り組む」という情感の共有³⁾がなされたということもできる。

(4) インフラ整備プロセスと市民の意識変化

堀川運河再生は、地場産材の飫肥杉と飫肥石によ

って伝統的構法と職人技術で造られた、新たな街のシンボルである「夢見橋(木橋)」(2007年)と交流空間「夢広場」(2008年)の竣工で、第1期工事の一つのピークを迎えている。

木橋に際しては、県・市担当職員とD会議地元委員、木材関係者を中心に総勢20名で構成される「堀川に屋根付き橋をかくっかい実行委員会(以下、委員会)」が結成され、地域住民で完成を祝うイベントが自主的に企画・運営された。委員会メンバーは、木橋整備、堀川運河再生や飫肥杉活用の目的を伝え、関心を高めるため、小中学校や市民、県民へ向けて記念メッセージや愛称の募集、飫肥杉紙芝居や木橋の施工技術の説明等のPR活動を展開した^{14),15)}。その結果、竣工イベント(2007年8月)には約5,000人の市民が参加した。

イベント当日の参加者に対して著者らが市の協力を得て実施したアンケート調査の結果(回答者数71名)を図-4に示す。参加者の大半は、竣工式を事前に知っており、イベント開催を高く評価(90.1%)している。また今後のまちづくりワークショップ(WS)等への参加意欲が高い(57.3%)ことは評価して良いだろう。もちろん、今後のまちづくりに「あまり参加する気はない・参加したくない」と消極的な回答(26.2%)もある。

この結果は、委員会の意図したイベント企画やPRが成功したことを示している。またイベントの成功は、その企画・開催を通じて、主として地区で活動する多様な市民グループメンバーで構成される委員会委員や各市民グループの間にネットワークが形成され、それが機能したことを示している。すなわちSCが形成されたと言えるが、D会議の地元委員、

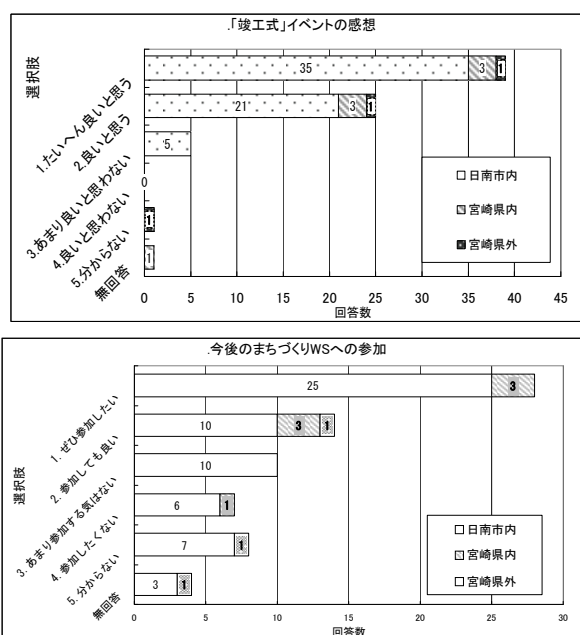


図-4 夢見橋竣工イベント参加者アンケート調査結果

木材関係者が委員会で役割を果たしたことを踏まえば、インフラ整備のデザイン検討プロセスおよび施工の段階から市民参画を促進することがSC形成の上で重要であると言える。D会議の意図した住民参加手法がSC育成の契機となったと言える。ただし、イベントには参加するが、まちづくりに関することまで踏み込まない一般住民層の存在も明らかとなった。

4. 「通り名社会実験」による住民参加の成果

(1) 「通り名社会実験」実施の背景と経緯

「日南海岸地域シーニックバイウェイ推進協議会(以下、協議会)」は、風光明媚な日南海岸地域内の38の民間団体等で2006年に結成された団体であり、「来訪者を迎える地域の豊かな交流」を目的としている。2007年には、そのモデル事業として油津地区を対象に「通り名社会実験」を導入・実施した¹²⁾。

この社会実験の目的は、(a)「まぐろ通り」などの地元通称で呼ばれている「通り名」を道に掲示し、来訪者に地区散策の楽しさを味わってもらうこと、(b)住民自らが「通り名」命名とマップを作成するプロセスを通じて、地域コミュニティの再生と担い手育成を図ること、の2点であった。

本実験が実施された背景には、D会議によって創出された良質なインフラ整備に併せて主体的にまちづくりへ取組む住民メンバーは徐々に現れてきたものの、本来のまちづくりの担い手である一般住民にまでは、まちづくり意識が十分に浸透していないという前述のアンケート調査結果等がある。このためD会議関係者や日南市は、インフラ整備による歴史的空間の再生や地区回遊性の創出という成果や効果を最大限に活かして、地域住民の地域への関心を高め、地域住民同士や行政との信頼関係の再構築するボトムアップ的な取り組みが必要と考え、協議会と連携して以下に示す実験活動(ソフト事業)を企画したものである¹²⁾。

(2) 社会実験の概要

社会実験の主な内容を以下に整理する。図-5は社会実験の準備・打ち合わせの様子である。

- (i)D会議地元委員と市の横断的組織(舩肥杉課)職員らが協議会をサポートし、地区内4区の一般住民参画による地域の歴史文化等の掘り起こしのための住民会合を9回開催して計21の通りに命名し、「通り名マップ」を作成した(2007年11~2月)。
- (ii)「通り名」を表示する舩肥杉プレートを市が製作して当該通りに設置し、通り名の由来や現在地、

お休処(地域の人との交流拠点)等のQR情報を付加し提供した。

- (iii)通り名を活用し堀川運河周辺を散策するモニターツアーを市民から公募・実施し(2007年11~12月に計5回)、交流拠点では、住民有志が地域情報の提供やおもてなし等を行った¹²⁾。

すなわち、「通り名」命名とその表示は、地元住民の生活空間、コミュニティへの関心を高めることを意図したものである。またモニターツアーは、竣工した木橋、整備進行中の堀川運河、そして油津地区を結ぶコースが設定されており、その意味で本ツアーは、外部者であるツアー参加者が介在するかたちで、インフラ整備事業と地元住民の関係を縮めることが意図され、それがまたコミュニティへの関心強化に繋がることを期待したものである。

(3) 社会実験による住民の意識変化

モニターツアーは参加者に好評であったが、ここでは主催者と協力者(地元住民、日南市舩肥杉課職員)内に醸成されたSCについて注目する。実験終了後、協議会が地域の一般住民に対して意識変化と今後の取り組みに関するアンケート・ヒアリング調査(回答者数229名)を実施した。図-6は回答者の属性であり、全体的に高齢化が顕著となっている。回答結果を以下に整理する¹²⁾。

a) 「通り名」社会実験による意識の変化

社会実験に参加した地区住民に“社会実験実施前後における意識等の変化”を質問して、実験前後の意識の差を問うた。図-7は、回答者数とカッコ内に回答者比率を示している。図より、社会実験による



図-5 社会実験の準備・打ち合わせ風景

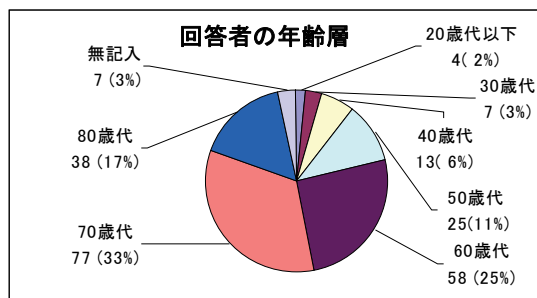


図-6 回答者の属性(年齢)

地域に対する意識としては、「愛着が強くなった」(39%)、「地域への興味が強くなった」(35%)と、社会実験に参加したことで正の変化が生じている。「通り名」プレートの「設置継続を望む」(60%)も高い。しかし一方では、「地域への関心の意識は変化していない」(52%)、「地域への興味は変化していない」(44%)という評価も示され、「通り名」プレートの継続も「希望しない」(5%)「わからない」(31%)との回答がある。また、「税金の無駄使い」(3/289票)等の意見も出された。ただし、「関心・意識が低くなった」といった、実験実施に対する負の変化を生じたことは見て取れない。

この結果は、社会実験に参加した住民の大半が意識変化を及ぼすまでには至っていないものの、参加型の社会実験により、たとえそれが短期間に実施されたものであっても、まちづくり意識を変化させる

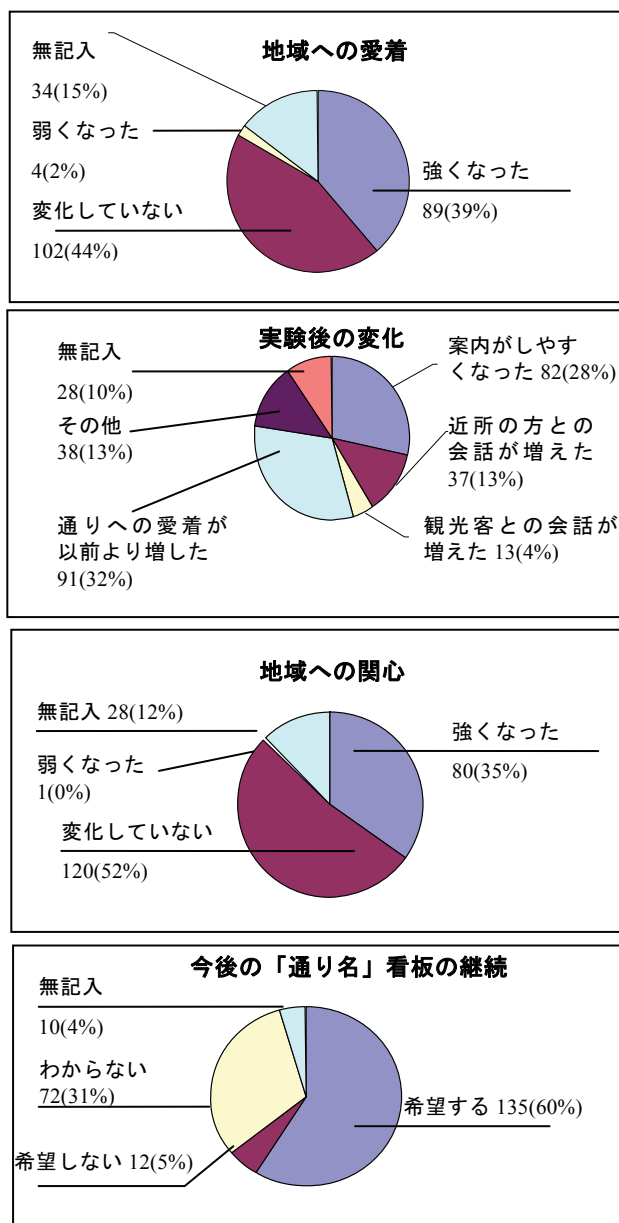


図-7 「通り名」社会実験についての住民の評価

住民層が現われうることを示していよう。

b) 関係者意識の変化

社会実験を中心的に担った関係者(地区区長、市担当者)に対し実験後に意識変化に関するヒアリング(2007年12月)を実施した結果を表-1に示す。表より、住民メンバーからは、社会実験に参加したことで「街の見方が変わった」「近隣との繋がりが深まった」等の意見が出され、市担当者からは、地域住民との直接的な「協働作業による情報、情感の共有」「担当者同士の庁内連携」が推進されたとの回答があった。さらに、住民メンバーからは、徐々に増加傾向にある来訪者に対し「会話やもてなしの機会が増えた」、「家の周りの清掃等の自発的意欲が芽生えた」等の評価もあった。これらは、「街のことを考えるのが楽しい」「次は俺たちの出番」等の意識変化⁹⁾となって表れている。

以上のように、社会実験を積極的に担った関係者に着目すれば、住民は自らが参加し、命名・設置することで「通り名」への愛着が深まり、地域の良さの再発見に繋がったと言える。また、家の周りへの関心、地域の人たちとの繋がりへの関心を高め、さらには観光客を案内する等、積極的な態度に変化している。市職員も、地域住民との連携の充実、庁内連携の円滑化等の経験を得たと言える。

表-1 社会実験の効果（終了後のワークショップでの意見）

住民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい視点で油津を見るようになった ・自分の町を改めて見直し、好きになった ・地域の中の人たちとの繋がりが深まった ・家の周りをきれいにするようになった
市職員意識	<ul style="list-style-type: none"> ・最初はお手伝い気分だったが、社会実験の過程で街なかにとけ込む必要性を感じるようになった ・協働により情報や気持ちを住民と共有できるようになった ・庁内に連携体制が生まれるきっかけとなった
交流面	<ul style="list-style-type: none"> ・実験を契機に観光客と会話するようになった ・通り名で案内することが普通になった ・「しゃべり場」がもてなしで商売を計画中

これらもまた、インフラ整備と連動した社会実験における地域住民と協議会による協働の取組みが住民内、行政内そして住民と行政の間の SC 醸成に繋がったと言えよう。

5. 考察

(1) 良質なインフラ整備のためのシステム

通常、長期にわたる社会基盤整備では、計画・基本設計・実施設計・施工・維持管理の各業務が縦割りであり、さらに行政担当者の異動や担当コンサルタントや設計者の交代等、様々な要因によって、初

期に策定した計画コンセプトやデザイン設計が住民不在のまま、変質してしまうことが多い。県や市がそれぞれ個別事業を担当する場合は、以上の問題は一層複雑になる。加えて、住民との合意形成も重要であることは論を待たない。これらに関して、日南市が設置したD会議は、堀川運河再生事業の計画見直し以降、良質なインフラ整備に対して以下のプロジェクトマネジメント¹⁶⁾の役割を果たしたと考えられる。

(i) 宮崎県と日南市の複数事業の内容調整(統合マネジメント、スコープ・マネジメント)、進捗管理(タイム・マネジメント)および関係者の合意形成の「場」(組織マネジメント)として機能し、地域住民の参画機会を促進させ、地域住民から愛着を持たれ、活用されるという意味での良質な公共空間の創出を実現させた。

(ii) 討議内容の積極的な情報公開と意見交換の積上げ(コミュニケーション・マネジメント)によって関係者(行政・市民・専門家等)の連携を高め(人的資源マネジメント)、まちづくりへの参画意識を向上させた。

なお、インフラ整備事業の景観や公共空間デザイン関連委員会におけるプロジェクトマネジメントにおけるスコープ・マネジメントは、通常、対象とするインフラが整備・完了し、規定の性能が機能することまでが検討範囲であろう。しかしながら、前述のように(図-2参照)、D会議はスコープの範囲を「歴史を活かしたまちづくり」までに広げて照準した点に特長がある。

(2) D会議を通じた住民委員の参加意識の変化

図-8は、D会議と市民関係者の関わり方、および地域住民の関心・意識の変化を模式化したものである。前節で示したD会議による設計デザインシステムは、住民ニーズや地域産材を積極的に活用した公共空間を創出する役割を果たした。同時に、開かれたD会議での議論、さらには住民、木材関係者や地元職人等の多様な担い手の参画によるインフラ整備のプロセスは、関係する住民委員のまちづくりへの関心や興味を喚起し、同じ情感と成功体験が共有され、信頼関係やネットワークが形成、拡大されることに寄与した。関係者や住民委員たちは、そのネットワークの輪をさらに広げ、他の一般市民に向けてまちづくりへの参画を促す竣工イベント等の自発的活動を展開するという意識と行動変化を生じている。

(3) 社会実験を通じた一般住民の参画意識の変化

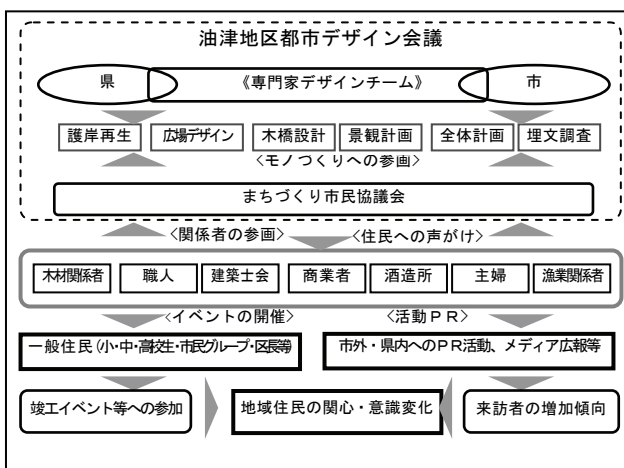


図-8 D会議を通じた住民参加意識の変化

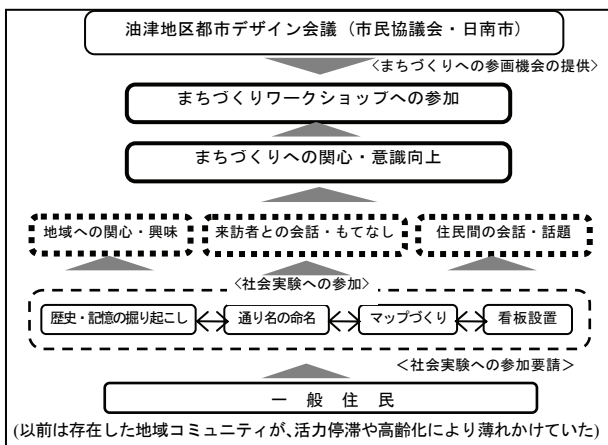


図-9 社会実験を通じた一般住民の参加意識の変化

日南市は、運河整備による良質な公共空間を地域住民に愛着をもって使い続けてもらい、さらにはまちの活性化に繋げることを照準していた。そして、その機会として社会実験を捉え、協議会や住民との直接的な協働作業の場として実験を実施した。実施後、4章(3)節表-1の「しゃべり場」がきっかけとなり、住民の一部有志は実験終了後、自ら来訪者との交流に取組むために「おもてなしの会」を結成している。図-9は「市民協議会」やD会議に参加した市民の活動と、「通り名社会実験」を通じた市民の意識の変化を模式化したものである。

図下段に示すように、社会実験を通じた地域の歴史文化の掘り起こしは、かつての油津の活気やまだ残されているコミュニティ関係を住民間に蘇らせる契機となった。日南市担当者と「日南海岸地域シーニックバイウェイ推進協議会」の社会実験関係者は、通り名の命名ワークショップからモニターツアーの実施に至るまで住民とともに行動し、情感を共有することで、港町風情の良さを活かし、住民が生きがいを感じるまちづくりへの新たな取組みに繋がりが得るSCを育んだと言える。

(4) SC醸成に配慮したまちづくり方策

油津地区のまちづくりにおいては、その変遷で整理したように、第1期の住民有志による自主的な取り組みの時点でSCの基礎は築かれていたといえる。図-10は第2期以降のSC醸成のプロセスを示したものである。図中①に示すように、堀川運河再生事業というインフラ整備を契機として、D会議を中心とした県・市担当者や専門家が、良質な都市空間整備というインフラ整備のプロセスの中に積極的に住民委員の参画機会を提供するというまちづくり戦略を組んでいる。そして②や③のように、D会議の活動を通じて育ったキーパーソンが信頼関係と人的ネットワークの「正のスパイラル」を生み出していった、つまりSCを醸成したと言えよう。しかしながら、④の段階についてはその実効性は確認できておらず、今後の研究課題である。

以上より、D会議でのインフラ整備システムと住民参加機会の促進とを連携させた油津地区におけるプロジェクトマネジメントの手法は、住民相互のコミュニティ再生や地域活動への意識向上の醸成(SC)に繋がった有効な取り組み方であると考察できる。今後はさらに、再生整備された都市空間を住民が広く利活用していくプロセスの追跡調査を行い、更なるSC醸成へ向けたまちづくり方策を明確化し、今後、全国の地方都市再生のための手法と成り得るプロジェクトマネジメントのあり方へ向けて研究していくことが必要であると考ええる。

6. まとめ

本稿の内容を要約すれば以下のとおりである。

- 1) 日南市油津地区の堀川運河再生事業を契機としたまちづくりのプロセスは、第1期(1984～2001年：住民による堀川運河や赤レンガ館の保存活動)、第2期(2003～2008年：油津地区都市デザイン会議：D会議による堀川運河再生事業を通じた、歴史と完成したインフラを活かしたまちづくりの活動始動)、第3期(2007～現在：第2期で育ったキーパーソンが中心となった、堀川運河周辺・油津地区へのまちづくりの自主活動)に分けられる。
- 2) D会議は、宮崎県と日南市が実施する複数の関連プロジェクトの内容の調整を担う「総括マネジメント」、これら事業の達成内容を規定する「スコープ・マネジメント」、進捗管理(タイム・マネジメント)および関係者のデザイン内容や事業推進プロセスの合意形成の「場」(組織マネジメント、コミュニケーション・マネジメント)として機能した点に特長がある。また、これらの活動が

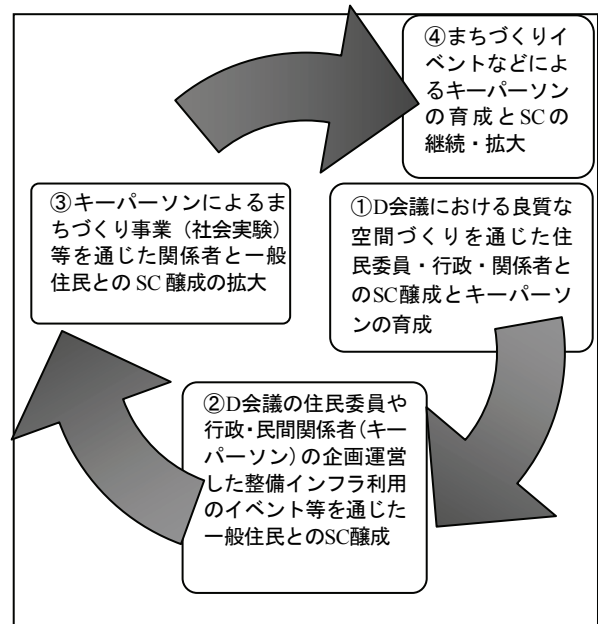


図-10 第2期以降のSC醸成プロセス

縦割り行政の枠を越えた一貫した品質マネジメントを可能にし、地域のニーズや地域住民の意向を取り入れた公共空間の創出を実現させたと判断できる。

- 3) D会議はインフラ整備のプロセスの中に住民委員の参画機会を提供するとともに、「まちづくり市民協議会」と連携づけてまちづくりを実施する戦略を組んだ。このことが人的ネットワークやキーパーソンを育成(ソーシャルキャピタル：SC醸成)するとともに、インフラ完成の後のまちづくり活動の継続に繋がった。
- 4) D会議に関与した市民はインフラ整備への参画を通じて、まちづくりへの関心や興味を深め、同じ情感と成功体験を共有し、信頼関係やネットワーク(SC)が醸成された。さらにこれらの市民や関係者たちはそのネットワークの輪を拡げ、他の一般住民に向けてまちづくりへの参画を促す自発的活動を展開するという意識と行動の変化が確認された。すなわち、まちづくりをSC醸成に繋げるためには、公共空間のデザインプロセスや施工段階から住民・市民・まちづくり委員会との連携・活動が有効であると言える。
- 5) 日南市は、堀川運河再生事業による良質な公共空間を地域住民に愛着をもって使い続けてもらい、さらにはまちの活性化に繋げる機会として「通り名社会実験」を解釈し、協議会や住民との直接的な協働作業の場として実験を実施した。この社会実験を通じた地域の歴史文化の掘り起こしは、住民の中でのコミュニティ関係(SC)を復活・強化させる契機となった。しかしながら実験後の経過年数が短いことから、修復・醸成されたSCが継続・

拡大するかは今後継続的に観測することが必要と考える。

参考文献

- 1) 宇沢弘文編:社会的共通資本, 岩波書店, 2000.
- 2) 内閣府経済社会総合研究所:コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書, 2005.
- 3) 篠原修:連載・後世に何を残せるか,積算資料,経済調査会, 2006.7-12.
- 4) 緒方英樹:行動する広報戦略,土木学会誌 No.04, pp.24-25, 2008.
- 5) 谷下雅義:社会資本の計画策定手続における市民参加,土木学会論文集, No.681, 37-49, 2001.
- 6) 佐藤滋他:地域協働の科学,成文堂, 2005.
- 7) 高尾忠志他:地方幹線道路拡幅事業における計画段階から実施段階までの住民参加の効果と課題ー石川県河井町横地線・宇ノ気狩鹿野線を事例としてー,景観・デザイン論文集, No.3, pp.61-72, 2007.
- 8) 社団法人都市計画コンサルタント協会:都市計画業務における住民参加型業務の手引き, 2006.
- 9) 磯崎正晴:土木技術者のためのデザイン・マネジメント, 山海堂, 1991.
- 10) 李三洙他:大都市都心部における地域類型別エリアマネジメント推進組織に関する研究, 都市計画論文集, No40-3, pp.481-486, 2005.
- 11) 日南市:油津地区都市デザイン会議報告書, 2008.
- 12) 国土交通省:油津地区「通り名」社会実験報告書, 国土交通省九州地方整備局, 2008.
- 13) 月刊「杉」WEB版:油津特集,
<http://www.m-sugi.com/27.28/contents32.htm>, (最終閲覧日:2009/07/15).
- 14) オビダラ日記ー飢肥杉だらけのまちづくりHP,
<http://obidara.exblog.jp/> (最終閲覧日:2009/07/15).
- 15) 日本全国スギダラケ倶楽部宮崎支部HP,夢見橋竣工式レポート<http://miyadara.exblog.jp/6263382/>, (最終閲覧日:2009/07/15).
- 16) Project Management Institute: プロジェクトマネジメント知識体系ガイド, pp.3-9, Project Management Institute, 2000.

歴史的空間整備を契機とした市民活動の醸成プロセスに関する研究 ～油津地区・堀川運河再生事業と通り名社会実験の事例～

辻 喜彦**・吉武哲信***・出口近士***

インフラ整備を契機として市民活動が誘発され、それがソーシャルキャピタルの醸成に結びつく可能性は経験的に論じられてきたが、本研究はそのプロセスやメカニズムについて検討することを目的としている。

本稿では、日南市油津地区堀川運河再生の事例から、1)地域性に配慮し、住民が参画できるインフラ設計システムの存在と役割、2)社会実験を通じた協働作業による住民の参画プロセスと意識変化、について検証した。その結果、油津地区では地域性や地元ニーズに配慮できるインフラ設計システムと地域住民の参画機会促進とを連携させる手法が、コミュニティ再生や住民の地域活動への意識を向上させ、ソーシャルキャピタル醸成に繋がったことが明らかとなった。

A study on social capital development associated with infrastructure provision —Based on a historical canal regeneration project and street naming in Aburatsu—

By Yoshihiko TSUJI**・Tetsunobu YOSHITAKE***・Chikashi DEGUCHI***

The purpose of this paper is to examine social capital development along with a large-scale infrastructure development project. A case study of city center redevelopment project in Nichinan city, Miyazaki Prefecture, is introduced. This paper firstly summaries the citizen involvement in various opportunities, then analyzes the social capital built along with the project.

In conclusion, there were many residents and public officials who newly acquired the sense of community, sense of roles, willingness to participate in community activities. They also expanded their networks. That is, the social capital was effectively built along with citizen involvement in infrastructure development project.
